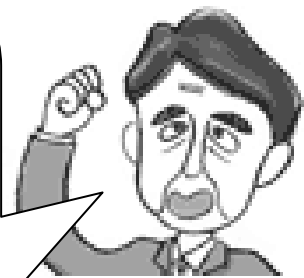


熊本地震

熊本の皆さん、
安心して下さい
何でもやります



と、おっしゃって
いたのに…

(昨年の参院選挙時)

特別立法制定は見送り 医療費免除制度打ち切り

地元負担ゼロにする
大災害時特別基準の



県内四野党と共同で 政府に要望書提出

日本共産党は、国会議員団と熊本の地方議員団が連携し、被災地の実態や要望を繰り返し国会で取り上げるとともに、対政府交渉を行なっています(写真右上は国会で質問する小池晃書記局長。写真左上は政府に要望書を渡す党熊本地方議員団)。

また、今年5月には民進党、社民党、新社会党、日本共産党の県内四野

**地域と住民が、心配なく復興に取り組めるよう
「十分な財政手当てを」と繰り返し政府にせまる**

日本共産党

党が合同で、政府に対し「地元負担ゼロの特別立法制定を」「被災者生活再建支援金の引き上げを」との要望書を提出しました。

日本共産党の提案

- ◎ 生活再建支援を、当面最大 300 万円から 500 万円に引き上げること
- ◎ 一部損壊世帯にも支援制度を適用すること
- ◎ 地元負担ゼロの特別立法制定
- ◎ 税金のムダ使いただし、熊本地震の復興に予算を回せ

熊本地震から1年半がたつというのに、今なお4万人を超える方々が避難生活之余儀なくされるなど、多くの被災者が生活再建への厳しい道のりに苦しんでいます。おおもとは、昨年の参院選挙時にはいいことを言っておきながら、

選挙後には地元の財政負担を最小化する特別立法の制定に背を向けるなど、安倍政治のあり方に根本問題があります。被害の実態に見合った支援制度の見直しや、被災者・地元自治体の負担を軽減するための、国からのさらに大きな支援が必要です。

なれない仮設暮らしで体調優れず、仕事を減らして収入も激減。医療費は月1万円以上かかります。免除が打ち切られたら病院に行けません(西原村女性)。

住み慣れたもとの地域に復興住宅の建設を何度も町にお願いするが、「財政が厳しい」との返事。被災者の生活再建に国がもっと力を入れてほしい(益城町男性)。

宅地に大きな被害が出て、家が住めなくなったので解体を決意。ところが一部損壊との判定で、解体費も再建費も、何も出ません。どうしたらいいか先が見えない(甲佐町男性)。

震災からの復興は、これからもずっと大変なのに被災者の願いに背を向ける安倍政治は許せません

熊本民報

2017年10月号外
熊本市中央区細工町
2-32
Tel.096-322-2700

住まい、暮らし、なりわい再建への希望をてらす支援を

被災の苦しみに寄り添って奮闘

党国会・地方の議員らが現場に駆けつけ、国・県・市町村に働きかけてきました

日本共産党

避難所



宅地
液状化



仮設



南阿蘇
鉄道



崩土
落砂



農地
被害

住宅
被害



署名
提出



ジオパークの貴重な自然・景観壊すな
危険な立野ダムに税金使うより復興に

地震で大規模な土砂崩落が発生し、今も危険な状態にある阿蘇の立野峡谷に、九一七億円も

の事業費をかけて巨大な立野ダムが建設されようとしています。しかしダムを作れば、逆に穴づまりによる大洪水の危険が高まります。しかも、政府・国交省は世界が認定した立野峡谷ジオサイトの貴重な柱状節理の破壊を進めています。

日本共産党の提案が
実を結んでいます

避難所の環境改善

菓子パン、おにぎりという非人道的な食事の改善を求め、国会でも繰り返し追及して改善が実現しました。

一部損壊への義援金配分

条件付きながら、義援金の一部配分が実現しました。

仮設住宅の環境改善

木造仮設、物置の設置、仮設内の住み替え（一部）、入居期限の延長など実現。

宅地復旧の住民負担軽減

宅地復旧事業の自己負担解消、公共事業にのらない被害への助成、危険地域（レッドゾーン）地域の防護壁設置助成など。

支援制度の弾力的活用

宅地復旧の基金事業について、概算払い（見積書提出により工事費支払い前に補助金を支出）が一部実現。



立野峡谷のありし日の柱状節理（市民団体撮影）

日本共産党の躍進で
被災者本位の復興を